

**“年金保険料
上がれば消費減少”**
20代・30代…60%以上
全体 ……………50.6%
(内閣府調査)

『これ以上国民を 苦しめないで—』

(39歳・女性)

〈第3回区民アンケートより〉



小中学校の暑さ対策など緊急の要望を提出する足立区議団(6月22日)

区民の生活不安は大きく広がっています。
日本共産党足立区議団は、6月議会で年金・介護・仕事確保などで自治体本来の役割を果たし憲法に保障されている「生存権」をまもる立場から具体的な対案を示して、くらしと福祉・教育・営業をまもる政治を足立からと奮闘しました。

**誰もが生活
できる年金を**

政府の年金制度改悪は、「百年安心」どころか、「明日から大変」と国民の七割以上が不安の声を上げています。日本共産党は、これでは生存権さえもれないと区長に見解を問いました。区長は区民のくらしを語らず政府と同じ立場を表明しました。

日本共産党は、改悪年金法の一〇月実施を止め、誰もが生活できる年金制度をつくらうと運動を呼びかけています。

介護保険の負担軽減を

日本共産党は、介護保険法の見直しに当たり、足立区を含む全国市長会でも国に求めているのであるなら、区民の保険料・利用料の負担軽減策について区としても積極的に拡充するべきと要求しました。

**障害者の支援費
上限もつけずサービスを**

「地域で安心して暮らしたい」という障害者の声にこたえて、日本共産党は支援費のサービス供給量の上限定額をやめるよう求めました。区は「障害者の実態に即して対応し必要なサービスを提供する」旨の答弁をしました。

“暑くて頭に入らない”

学校の暑さ対策など申し入れ

足立区議団は六月二日、緊急要望書を区長に提出しました。とりわけ、今年の異常な暑さの中で勉強している小中学校の子どもたちへの暑さ対策など緊急の課題での改善を強く迫りました。

1、小中学校の普通教室に何らかの暑さ対策（簡易クーラー、扇風機、日よけ等）をはかること

2、区民のいのちとくらしを守るために
①生業資金貸し付け要件と運用の改善をはかること
②生活保護の申請を希望する人には、その申請権を保障し、申請書を渡し受け付けること

③介護保険の介護度が、4または5の高齢者については、住民税の申告時に、介護保険証の提示により、障害者の認定証を添付しなくても障害者控除の適用を受けられるようにすること。また介護度2、3についても障害者控除の対象にすること

3、社会教育団体施設使用料軽減を継続すること

**まもろう！生きる権利
区民のくらしと営業を**

日本共産党

高齢者いじめの「老年者控除の廃止」に反対

政府の税制度の改悪をうけて、区は老年者控除（四八万円）を廃止する条例案を提出しました。これによって六五歳以上の区民約二万三百人が新たに住民税増税の影響を受けます。

これに連動して介護保険料や国民健康保険料も負担増となり、シルバーパスやオムツ支給の自己負担も増えます。

日本共産党は、高齢者の生活不安を広げるもので、断じて認められないと反対しましたが、自民、公明、民主は賛成しました。

**区民と中小業者を
応援します**

日本共産党は、区の住宅基本条例に基づいて「住宅リフォーム助成制度」の創設を提案しました。内容は①区内業者の施工による住宅リフォーム（マンション含む）に助成する、②自己資金による工事も助成対象とする、③耐震診断費だけでなく耐震補強工事も助成の対象にするというものです。

この「住宅リフォーム助成」は、不況で仕事がないという区内業者の仕事確保につながり、予算の二〇倍を超える経済波及効果があり、区内業者の活性化になるものです。

日本共産党

足立区議団ニュース

2004年第2回定例区議会報告

発行所
日本共産党足立区議団

足立区中央本町1-17-1
足立区役所内

発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.cpi-media.co.jp/adachi/>

傍聴席から思わず拍手



区民の願いとりあげ実現せまる日本共産党

日本共産党は「施設使用料の軽減の継続を」、「教育基本法をまもれ」など、区民の切実な声をとりあげて実現を迫りました。

サークルを 解散させないで！

施設使用料軽減の継続を

足立区では、かつて社会教育団体の施設使用料は無料でした。九三〇団体、年間六八万人がさまざまな活動をしていましたが、三年前から二分の一負担となり、二〇〇団体以上が解散してしまいました。

一〇月からの全額負担の前に、今議会には「これ以上使用料が値上げされれば、個人負担が増えサークル活動を続けられなくなり、会の存続にも影響し生涯学習の継続は不可能となってしまう」と経過措置（二分の一減額）の延長を求める陳情が四団体から提出されました。

この陳情に対し、自民、公明、民主は反対しました。

日本共産党は本会議で「生涯学習団体育成という本来の目的にたちもどり、経過措置を継続することを強く求める」と陳情に賛成の討論をしました。

傍聴していた区民からおもわず拍手がおこりました。



「教育基本法」まもれ

教育基本法改悪のうごきが強まる中で、区民から「教育基本法をまもれ」の陳情が出されていました。

教育基本法は国民のための教育をめざして制定され、「人格の完成」「教育の機会均等」を定め、その条件整備を教育行政に求めています。

日本共産党は「教育基本法そのものは古くなったところか、世界人権宣言や国連の子ども権利条約など国際的な教育の流れにつながる優れた法律である」と表明し、「憲法や教育基本法の理念に基づく教育の徹底とその実現に向けて信頼と協同の教育を進めることが必要」と主張しましたが、自民・公明・民主はこれに反対し不採択にしました。



足立区にも大学が

東京芸大の「音楽環境創造学科」が旧千寿小学校に設置されることが五月二八日に決まりました。二〇〇六年四月開校の予定、区内で初めて大学ができることとなります。これは、日本共産党も参加する議員連盟（全議員参加）が誘致促進をはかったものです。

「商業墓地」の 規制が実現

「商業墓地建設」は綾瀬や興野地域で住民の反対運動が広がり、地域住民から陳情も出されていました。議会でも超党派で取りくむなか、六月議会で区は、環境整備指導要綱を改正し「事業型（商業墓地）」の建設を規制することになりました。

改正にむけ 新たな提案

個人情報保護条例

日本共産党は、足立区個人情報保護条例の改正にあたり、条例の目的に、区などよって収集された個人情報の開示、訂正、抹消を求めることができる「個人情報コントロール権」を明記するよう求めました。

また、個人情報の漏洩に対する安全対策の強化にむけ、外部結合の緊急時の回線切断や、違反した場合の罰則規定を設けることなどの、新たな提案も行いました。

みなさんと力をあわせがんばります！

所属委員会が変わりました。

氏名・団役職	所属する委員会と役職
区議団長 大島 芳江	議会運営委員会 建設委員会（副委員長） 公共財産等活用調査特別委員会
幹事長 針谷 みきお	議会運営委員会 文教委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員長 ぬかが 和子	議会運営委員会 産業経済委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
副幹事長 伊藤 和彦	区民環境委員会（副委員長） 公共財産等活用調査特別委員会
副幹事長 鈴木 けんいち	総務委員会 危機管理対策調査特別委員会
政調委員 渡辺 修次	厚生委員会 危機管理対策調査特別委員会（委員長）
政調委員 鈴木 秀三郎	厚生委員会 危機管理対策調査特別委員会
政調委員 橋本 ミチ子	産業経済委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員 さとう 純子	総務委員会 公共財産等活用調査特別委員会
団ニュース編集委員 三好 すみお	文教委員会 交通網・都市基盤整備調査特別委員会
政調委員 松尾 かつや	建設委員会 公共財産等活用調査特別委員会

渡辺 やすのぶ
都議会議員

くらしと平和を守って82年
消費税増税・憲法改悪は許しません

日本共産党